

★日本AALAが駐日ニカラグア大使と懇談、最近の情勢の説明をうける

日本 AALA 田中靖宏代表理事と野本久夫事務局長は9月25日、駐日ニカラグア大使館を訪問し、セラヤ前大使の後任として4カ月前に着任した同国のロドリゴ・コロネル駐日特命全権大使と懇談しました。田中代表理事が日本 AALA のこれまでの活動と連帯運動を説明し、大使がニカラグアの情勢、政府の立場を説明しました。新藤通弘常任理事が通訳しました。以下は概要です。

田中靖宏代表理事（以下、田中） 私たちは、非核・非同盟・中立の日本をめざす立場から、核兵器のない平和な世界と各国の主権尊重、民族自決権の擁護の旗をかかげ、外国の干渉、圧力とたたかっている世界の人々と連帯して活動しています。非同盟運動と連帯し、同運動のオブザーバー資格で活動しています。ラテンアメリカでは、米国による封鎖と干渉とたたかうキューバ人民と連帯し、ピノチェト独裁とたたかって民主化を求めるチリの人々を支援しました。1979年ニカラグアのサンディニスタ政権が樹立されましたが、アメリカ・レーガン政権はコントラ（反革命傭兵軍）を使って政権の打倒を図りました。日本 AALA はサンティニスタ政権を支援する運動を展開し、10年間に10回の訪問団を派遣し、ニカラグア政権の指導部を日本に招いて講演していただきました。アメリカの武力干渉の強化に対して、医療機器や1000台の自転車、衣類などの支援物資を5次にわたって支援船で送りました。経済困難なニカラグアを支援するため、100万ドルの目標で支援キャンペーンを展開しましたし、この中でニカラグア産のマラゴジベコーヒーを購入し、販売する普及運動が積極的に全国の支部によって取り組まれました。ニカラグア国民への支援と連帯活動によりニカラグアが身近になりました。サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）が一度野に下ったあと、国民のなかで活動し再び選挙によって政権に復帰し、その後も人民の運動に依拠して政治を行っていることにされてきました。

コロネル大使（以下、大使） 今日、懇談がもてたことを嬉しく思います。これまでのニカラグアの政府と人民に対する連帯とご支援に心から感謝しています。私達が困難な時に、支援していただくのは、大変ありがたいことです。そのために必要なことがあれば、どんなことでも協力します。私は正直で透明であり、わが国と国民のために働くことが使命です。会って話をする機会でも、電話でも、メールでも何でも言ってください。

田中 最近のニカラグアの動きに関して日本での報道は限られ、大方がアメリカの見方になっています。私は最近ニカラグアに行っていないのですが、日本での報道の中で、「オルテガ大統領が再選されたが、彼が変質し、独裁的で、デモを鎮圧している」と一方的に報道されています。サンディニスタ政権は変わっていないのか、報道が一方的なのか、どうなっているのですか。

大使 今回のデモがどのように始まり、なぜ起きたのかを説明します。最初に、政府による企業・労働者の年金の掛け金の値上げの発表がありました。なぜ値上げしたのかですが、前のアレマン、ボラーニョス政権（立憲自由党）は、新自由主義政策で社会保障制度を大幅に削減しました。2007年政権に復帰したオルテガ政権は、それは不当だということで、社会保障制度を回復しました。政府が国民を助けるのは正当なことです。内戦で息子を失った母親、内戦を戦った老人に年金の支給

を決め、年々支給額を増額してきました。そして、この4月、この年金制度を継続するため、年金改革を発表しました。

オルテガ大統領は2期目の政権ですが、2007年以来社会福祉を回復しながら、経済は順調に成長し、貧富の格差も縮小し、貧困者数も大幅に減り、麻薬取引もほとんどなく、犯罪率も中米五カ国で下から2番目で、民間企業も、国民も満足していました。私企業は、経済成長の中で、順調に成長し、かなりの利益を上げています。

社会保険庁の改革案は、年金財政の維持のため年金支給額を5%削減する一方、私企業には負担率を平均7%アップ、労働者側には平均0.5%の負担率アップという提案でした。

田中 年金の負担比率はどうなっていますか。

大使 私企業と労働者が半分ずつ、国が残りの半分を負担します。改革案では、これまで利益を得てきた私企業の方が負担の増額が大きく、労働者側は少ないのですが、どの国でも社会福祉政策は感じやすいものです。すぐさま反対のデモが起きました。デモは表現の自由であり認められますが、デモをする人は法を守るべきであり、違法なデモは当然制限を受けます。初めは平和的抗議デモでしたが、突然マナグアで交通を遮断するブロックが街路に作られたり、政府施設が攻撃されたり、警官が襲撃されたりするようになりました。これまで平和で団結していた国民ですが、暴力的な人たちは、道路封鎖や、政府施設、商店の襲撃など、年金問題への抗議とは関係のない過激な暴力行動を広げました。全国で90%の幹線道路が封鎖されました。当然、当局はこれを鎮圧するため取締りを厳しくしました。

すると政府は独裁的という批判が反政府派メディア、野党勢力により行われ、国際メディアにより喧伝されました。しかし大統領は、すぐさま年金改革案を取り下げるとともに、当初より教会、反対派過激グループ、野党、民間企業最高審議会（COSEP）に対話を呼びかけ解決の道を探りました。しかし反対派は、大統領選挙（2019年）の前倒し実施を要求するだけで対話に応じませんでした。また反対派は分裂して、混沌となりました。暴力行動が激化するのには、初めから対話の気持ちがないのです。すると、反対派に資金を払っている者がいるということが判明しました。ベネズエラでもあった戦術です。一部の組織的犯罪グループが過激な暴力行動を行い、政府の厳しい取締りを引き出し、政府の信用を落とし、国際メディアでそれを報道する戦術です。

ニカラグアは、麻薬取引とは無縁で、南米からアメリカに麻薬が通過するのを防ぐブロックの役割を果たしています。そこで、組織犯罪暴力グループは、ニカラグアの現政権を倒して、麻薬通過を図ろうとしており、外国の勢力と利害が一致して行動しているのです。国の経済が大きな影響を受けたので、政府は90%の道路封鎖を一掃し、経済活動の回復を図りました。道路封鎖を解除したら市民の日常生活が戻りました。オルテガ大統領は、「気に要らなければ政府を打倒すればよいが、それは暴力行動ではなく、来年の選挙で主張を通せばいい、もし、独裁政権であるならとっくにオルテガ政権は倒れている」と述べています。反対勢力は、ソフトクーデターという形で問題を起こし、経済の悪化を招き、メディアは国際通貨基金（IMF）や世界銀行の誇張された数字を報道していきます。しかしニカラグアの現状はすでに良くなっていて、大多数の人々は平和を望んでいます。

田中 企業の態度はどうでしたか。

大使 民間企業最高審議会（COSEP）は、選挙の前倒しを言っていました。経済が困難となり、国が前倒し選挙を必要としないことが分かり、変わってきました。

田中 同じような事態が起きたベネズエラでは、アメリカが前面に出て経済制裁で干渉し、軍事介入まで言っていますが、ニカラグアの場合はどうですか

大使 オルテガ大統領は、OAS（米州機構、米州の34カ国が加盟）や、OASの米州人権委員会（CIDH）にニカラグアを訪問し、調査するように申し入れました。しかし、調査をみると、人権委員会が完全に独立したものでないことが分かりました。人権委員会の調査報告は、反政府側のデモの犠牲者だけを述べており、取締りの中で亡くなったり、拉致され虐殺されたりした警官の数、また反政府暴力グループに殺害された親政府派の人びとの数は報告されていませんでした。理由を聞くと、政府側の犠牲者は政府の調査対象であるというものでした。人権委員会は別のところから影響を受けていると見られますので、退去を要請しました。また、アルマグロOAS事務総長は、ニカラグア、ベネズエラへの介入を主張しています。ニカラグアの市民社会組織、“民主団体”や反政府メディアにアメリカのUSAID（米国開発庁、国務省傘下）から資金が流れています。大統領は、「不満なら来年の選挙で打倒してほしい」と言っています。国際機関は正しく伝えて欲しいのです。

田中 サンディニスタ戦線が対話の旗を掲げ、国民の支持による平和解決のためにたたかっているのに感動します。サンディニスタ戦線の役割は何ですか。

大使 組織犯罪グループの過激な暴力行動は、国民に支持されず終わりました。反政府行動は、平和的に解決するものと政府は承知しています。オルテガ大統領は、実に粘り強い忍耐で平静に対処しています。サンディニスタ戦線は、オルテガ政権の中核的役割を果たしています。

田中 安心しました。ベネズエラでのチャベス政権成立後、アメリカから自立し、新自由主義の対案を求める動きが、ラテンアメリカ諸国に広がりました。キューバが独立と主権を維持し、自主的な地域統合と非核平和地帯を推進するCELAC（中南米・カリブ海諸国共同体）ができ、こうした動きに励まされますが、この数年アメリカの圧力・介入と親米勢力の巻き返しが強まって、国によって逆行が見られますし、特にベネズエラ、ニカラグアでは、反政府反動派を支援するアメリカの介入が見られます。こうした全体の動きについて大使はどう考えますか。

大使 確かに、反転攻勢がありますが、ニカラグアの例を見てみますと、右派の政策が国民に否定的影響を与え、それを国民が理解してきています。ニカラグア国民は、現政権による反新自由主義政策、社会福祉、平穏な生活を知っていますので、右派の政策では、それを崩されると国民は思います。この4か月、右派、反動勢力により、殺害が増え、憎悪、経済の停滞が起こり、国民は正体を見ぬいてきています。外国から干渉している人が何をしてきたか、国民は見ています。ニカラグアは、困難を克服し、正常に戻りつつあります。また、これは、国際的な友人たちの連帯を受けて前進しています。

田中 サンディニスタ政府が、国民の意識を良く見ていることが分かりました。AALAの会員は、日本のメディアの報道からニカラグアはどうなっているのか心配していますが、大使がこうした話を

今後幅広く会員、会員外の人びとにして頂ければ幸いです。サンディニスタ政府は、国民を信頼し、スマートに対処していますね。今後も国の発展に自主的に取り組まれることを願っています。ありがとうございました。(後略)